

我が国の教育を取り巻く諸情勢の変化

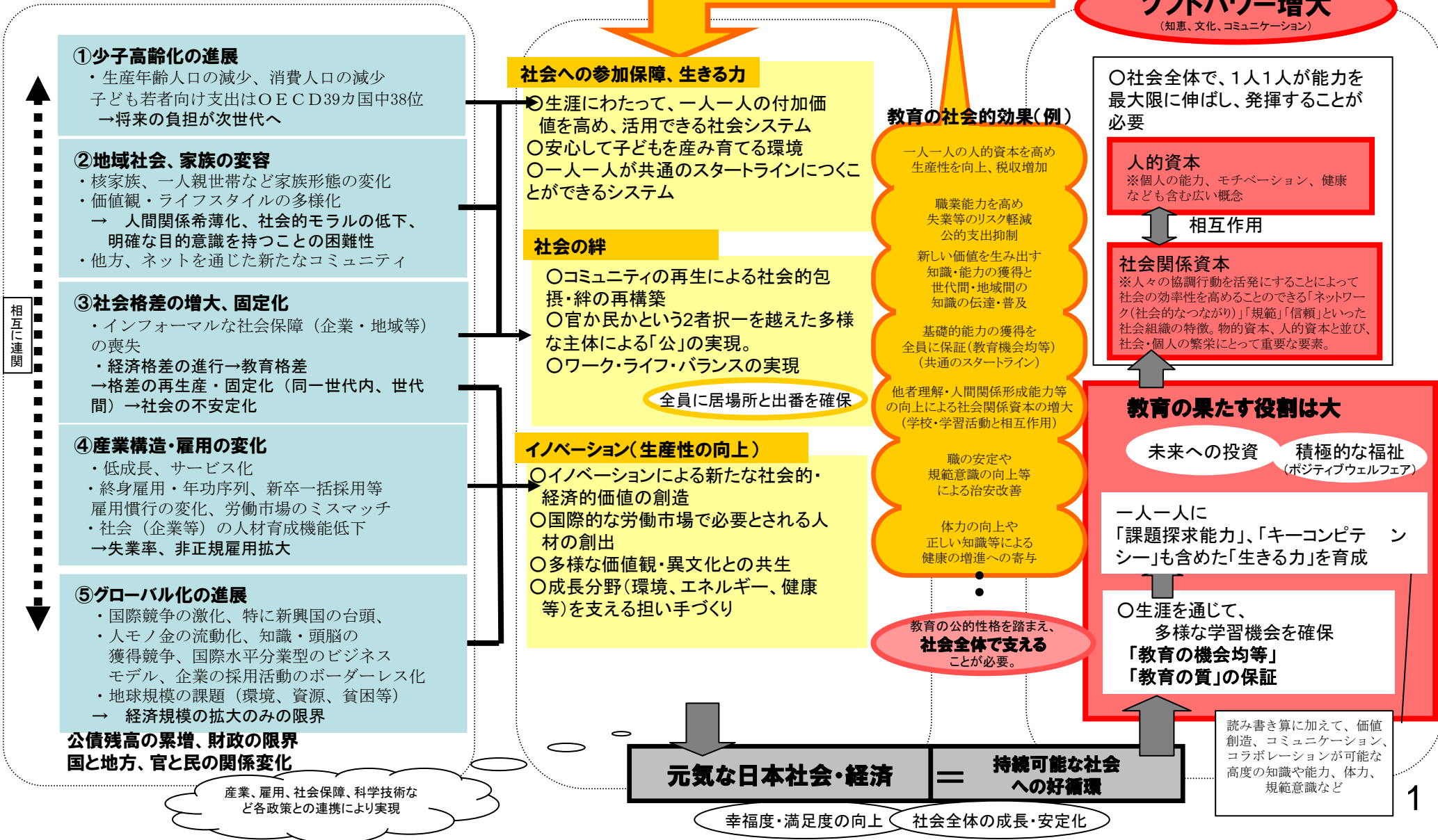
～社会の構造変化に対応して、どのような社会システム・教育が必要か～

参考資料1

中央教育審議会
教育振興基本計画部会(第4回)
平成23年6月13日
資料5

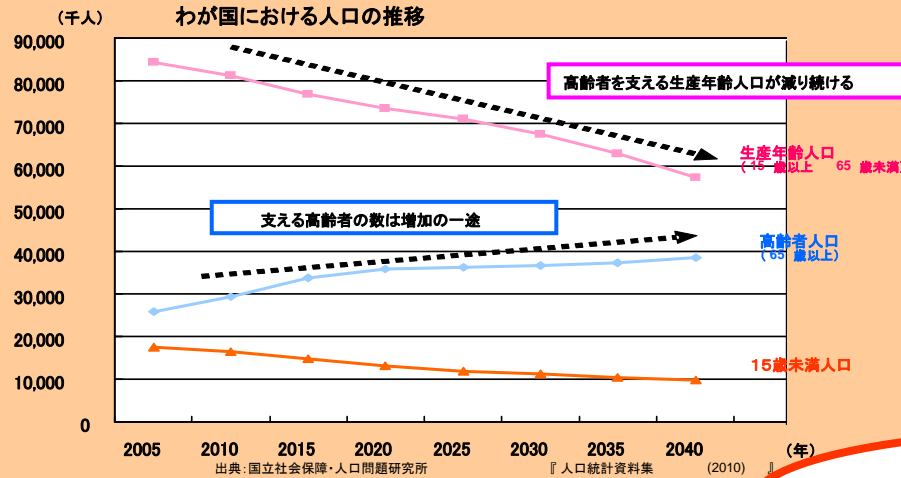
現状

目指すべき方向性



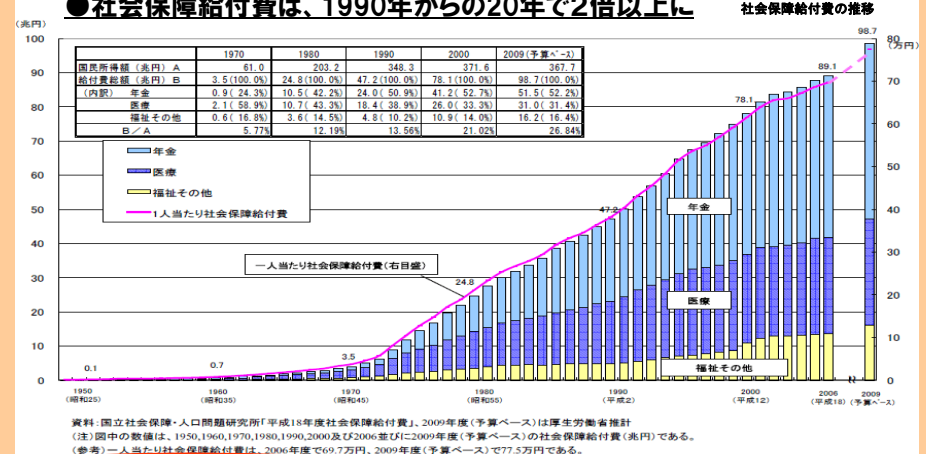
① 少子高齢化の進展

● 将来の負担が次世代にのしかかる (少子高齢化の急激な進行)



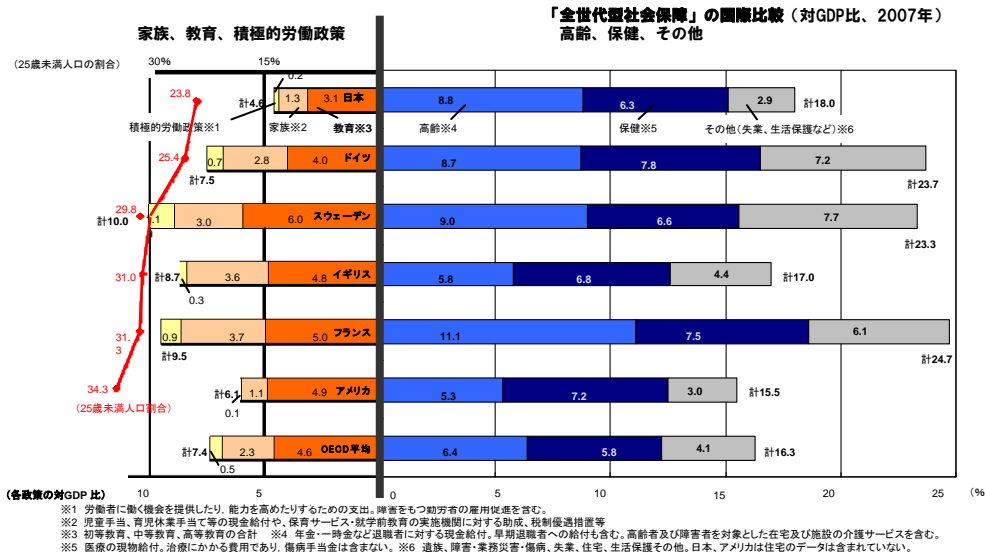
高齢者が増え、それを支える生産年齢人口は減り続ける

● 社会保障給付費は、1990年からの20年で2倍以上に



減少していく現役世代を支える支出は抑制されている

● 若年層の少なさを考慮しても、日本は家族・教育・積極的労働政策(ポジティブ・ウェルフェア)への支出は少ない

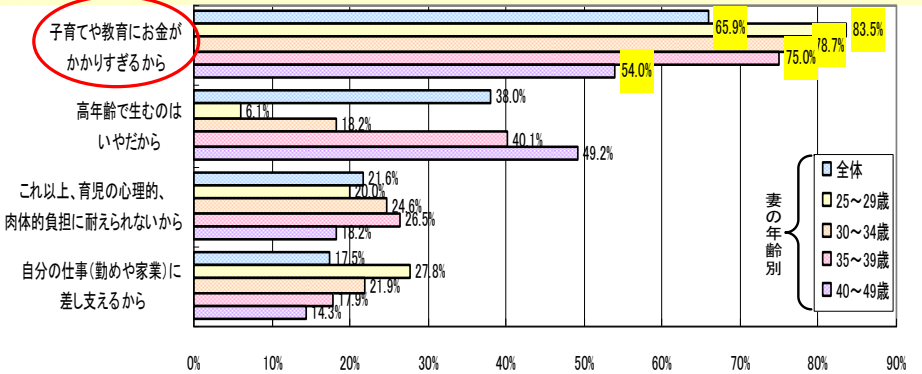


安心して子どもを産み育てる環境、
生涯にわたって一人一人の付加価値を高め、
活用できる社会システムが必要

● 若者向け、特に(教育+家族)は38位/39カ国

● 教育費の大きさは、少子化の要因にもなっている

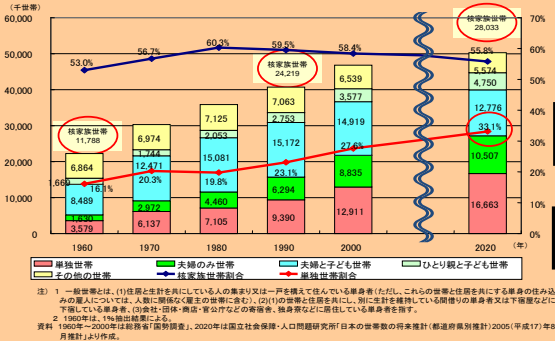
◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



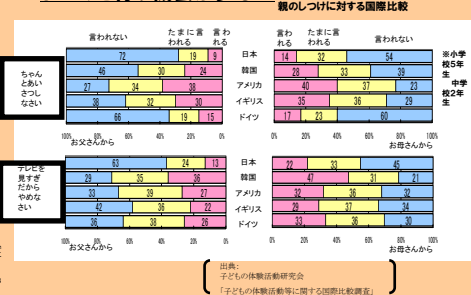
(出典) 家族、教育: OECD Family Database 積極的労働政策、高齢、保健、その他: OECD Social Expenditure 25歳未満人口割合: 統計局HP 世界の統計 第2章 人口 表2-7より作成

②地域社会・家族の変容

●核家族や一人親世帯が増加

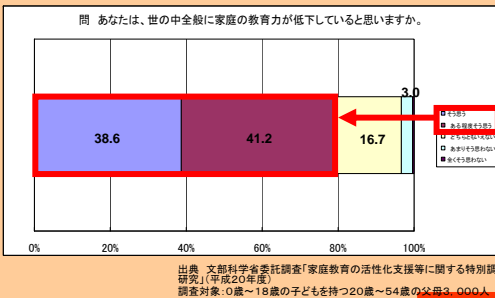


●国際的に見て日本は保護者が子どもへのしつけを行う機会が少ない

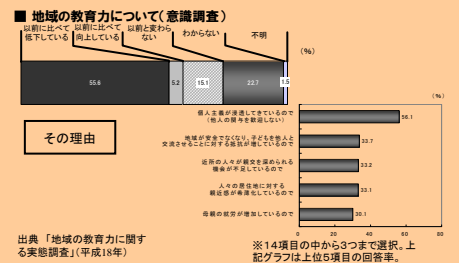


家庭・地域の教育力の低下

●約8割の親が家庭の教育力が低下していると実感



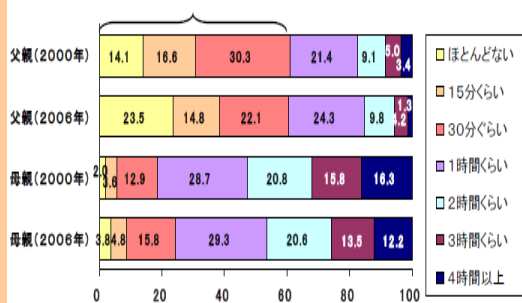
●地域の教育力について以前と比べて低下していると感じている人が過半数を占めている。



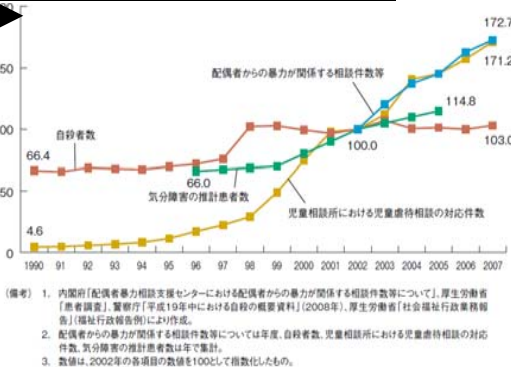
コミュニティの再構築による社会的包摂・絆の再構築が必要

父母が平日に子どもと接する時間

●約60%の父親が「30分くらい」以内

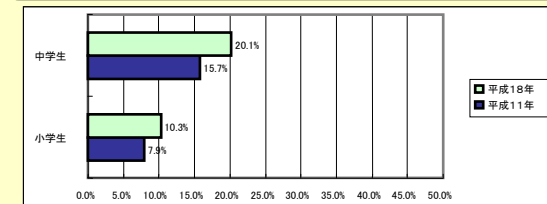


●自殺者数、配偶者からの暴力が関係する相談、気分障害、児童虐待相談の件数が増加

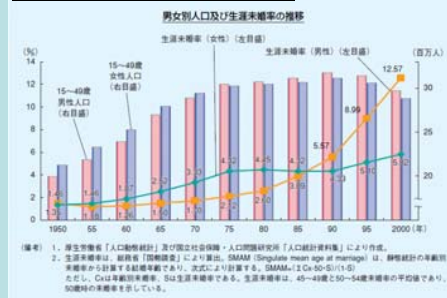


●掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答える小・中学生の割合が増加

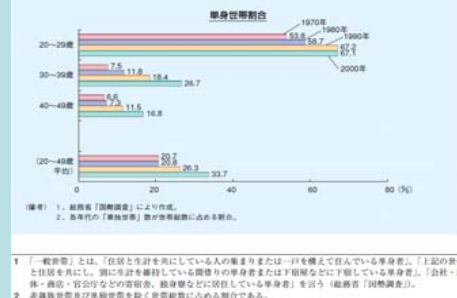
低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書
(平成11年・18年 内閣府政策統括官(共生社会政策担当))
掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答えた児童生徒の割合



●特に男性の未婚率が上昇

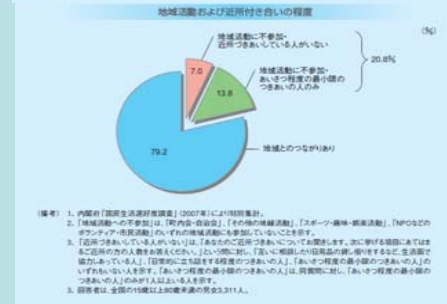


●単身世帯は年々増加

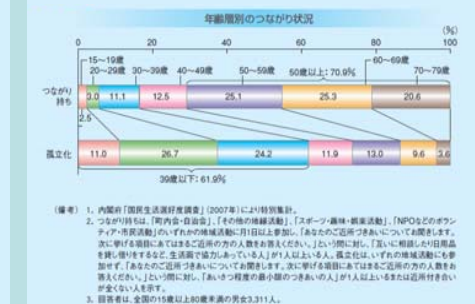


未婚・単身の増加、地域からも孤立

●地域から孤立している人は全体の2割



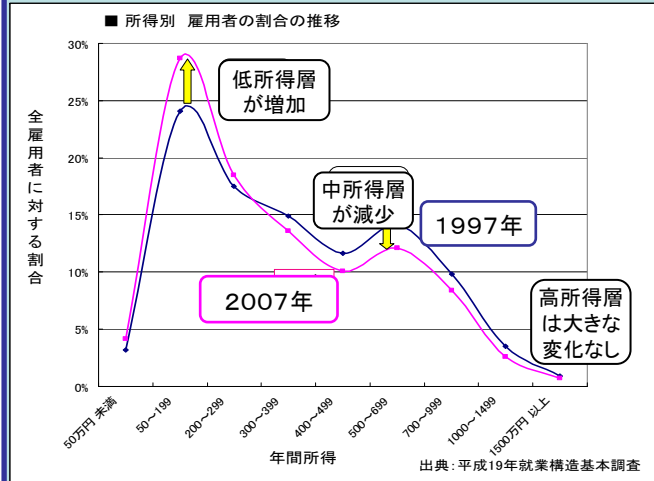
●つながりは高齢者に偏在し、若年者は孤立傾向



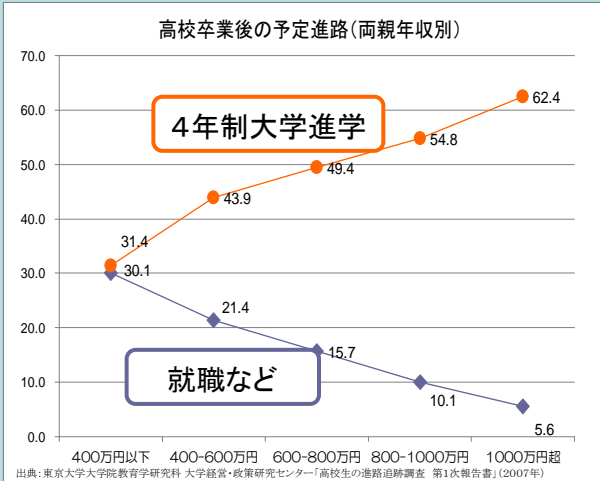
これらの現れの一つとして...

③社会格差の増大、固定化

● 低所得層の割合は増加傾向

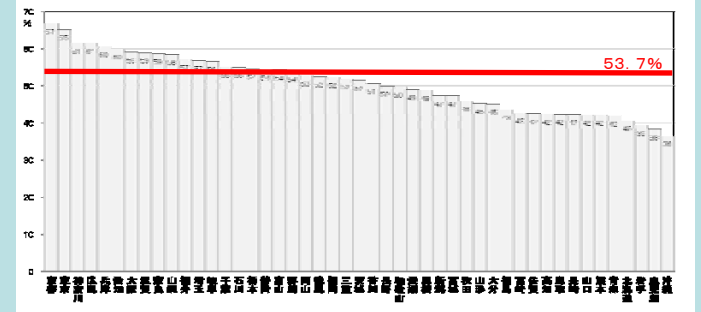


● 家庭の経済状況と進学に相関関係

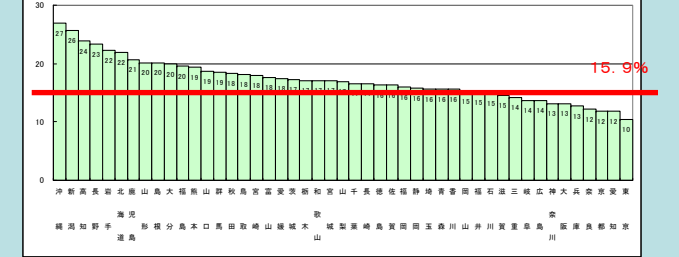


● 地域ごとの大学等の進学率にも格差

都道府県別の4年制大学への進学率(平成22年3月)



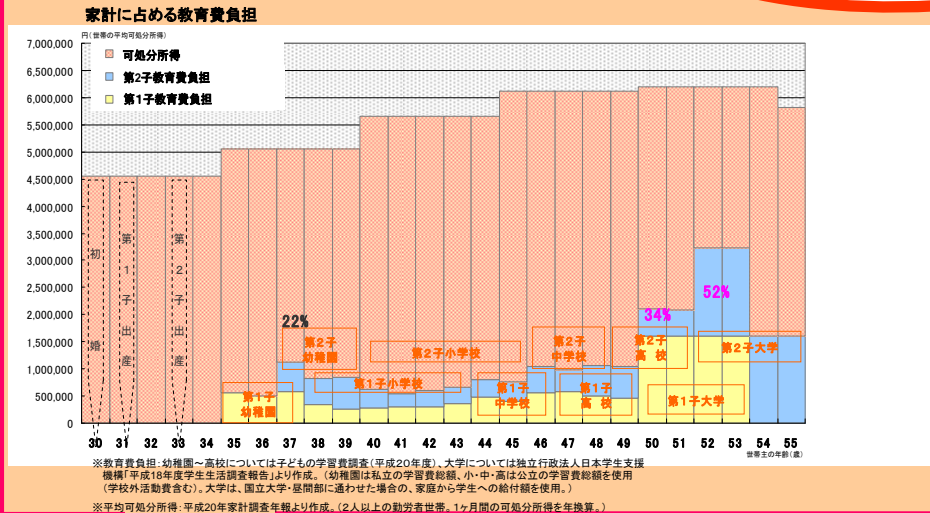
都道府県別の専修学校(専門課程)進学率(高校新卒者)



1人1人に教育の機会
(共通のスタートライン)
を保証する必要

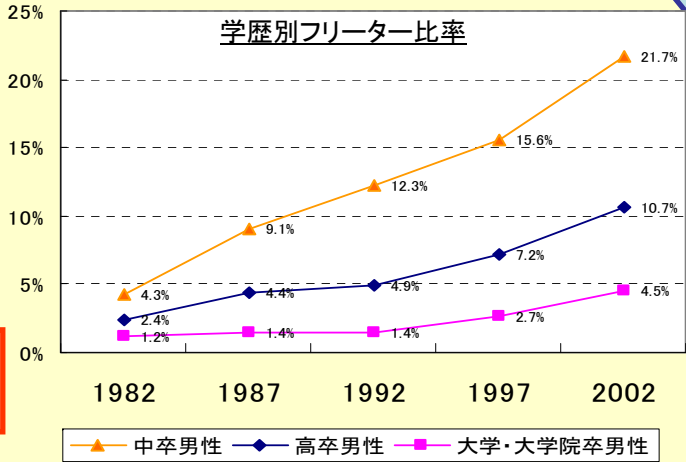
● 教育費の家計負担が大きい

- 大学卒業までにかかる費用
- 全て国立：約1000万円、全て私立：約2300万円



● 社会格差の再生産、世代間の連鎖

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響



小杉礼子・堀有喜衣『若者の包括的な移行支援に関する予備的検討』 労働政策研究・研修機構 (2006) より

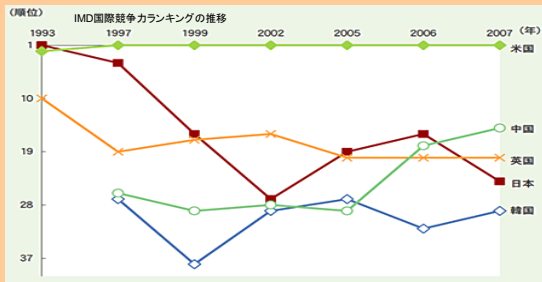
● 学歴別生涯賃金(男性)

高卒：約260百万円、大学・大学院卒：約300百万円

『ユースフル労働統計-労働統計加工指標集-2010』 労働政策研究・研修機構 より

④産業構造・雇用の変化

●日本の国際競争力は低下

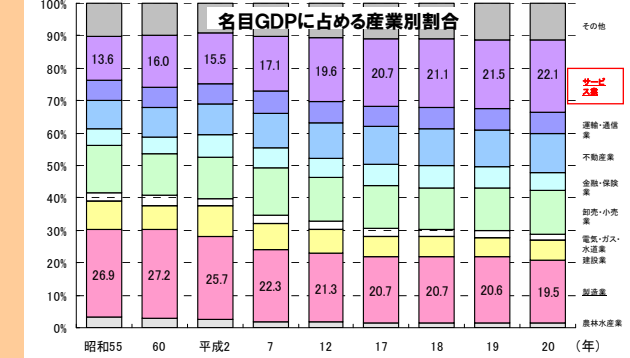


●1人当たり名目GDPは2000年の3位から大きく後退

順位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア	ブルガリア
3位	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
4位	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国
5位	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス
6位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
7位	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク	デンマーク
8位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
9位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
10位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
11位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
12位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
13位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
14位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
15位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
16位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
17位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
18位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
19位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
20位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
21位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
22位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
23位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
24位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
25位	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド

資料：IMF「World Economic Outlook」Apr.2010から作成。

●経済のサービス化の進展など産業構造が変化



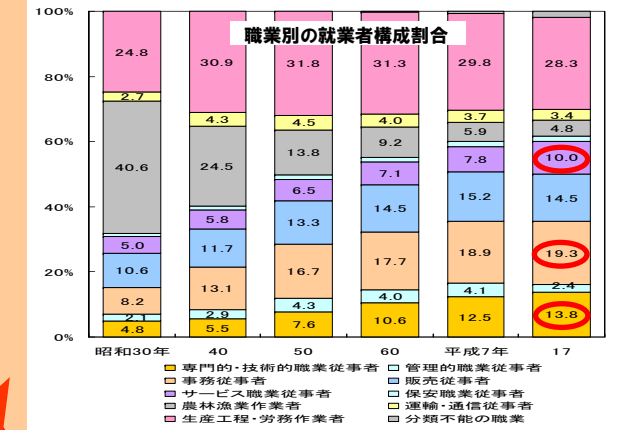
●教育訓練の機会がない非正規雇用の増加
 ●正社員についても教育機会が減少

●硬直的な雇用慣行・労働市場
 終身雇用・年功序列 新卒一括採用
 労働市場のミスマッチ

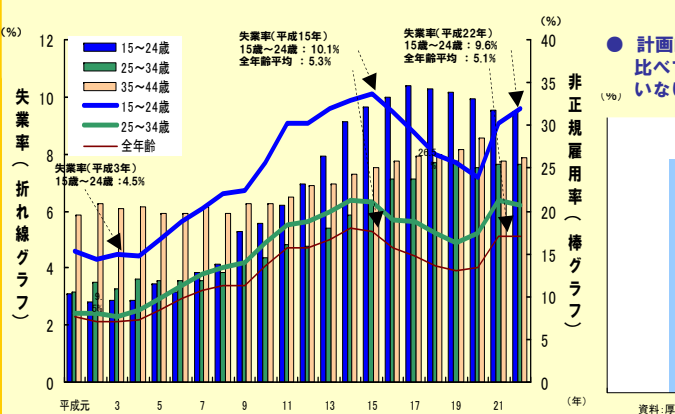
日本経済の相対的な地位の低下、
 産業構造の変化を踏まえた
 労働の質の向上が急務！

新成長戦略にも掲げられた
 環境・エネルギー 健康(医療・介護)
 アジア 観光・地域活性化
 など、新たな成長を担う人材が必要

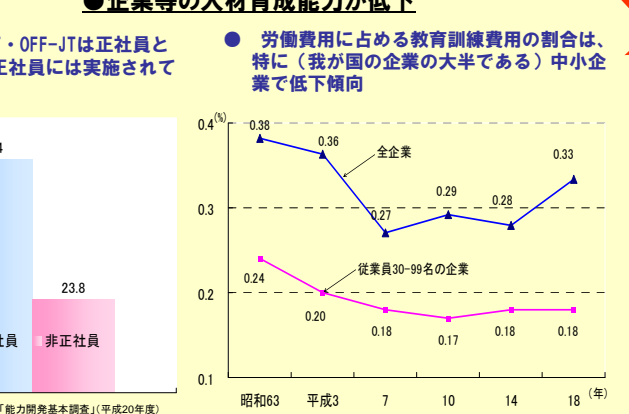
●就業者数で見ても、特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加



●若年層の非正規雇用が増加



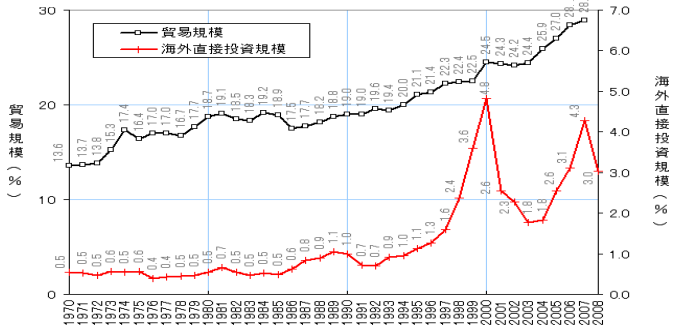
●企業等の人材育成能力が低下



生涯にわたってスキルを高める多様な
 受け皿づくり、トランポリン型社会に向け、
**企業の教育訓練だけでなく、
 教育機関に求められる役割が
 増している**

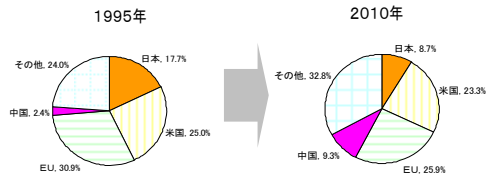
⑤グローバル化の進展

●世界の貿易規模・海外投資規模は大きく拡大

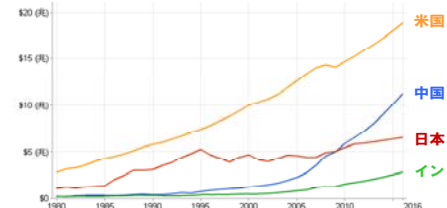


(注) 貿易規模 = 世界の総輸出額対GDP比 (Exports of goods and services (% of GDP))、海外直接投資規模 = 世界の総直接投資額対GDP比 (Foreign direct investment, net inflows (% of GDP))
 (資料) 世銀, World dataBank (2010.7.6)

●1994年からの15年で、日本の名目GDPシェアは半分に



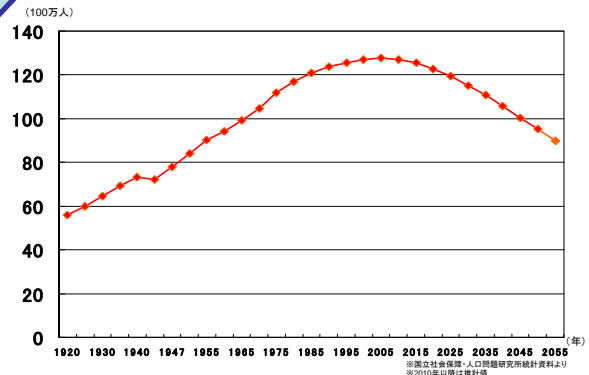
●中国、インド等の新興国が台頭 名目GDP(USドル)の推移



出典: International Monetary Fund, April 2011 World Economic Outlookより作成

他方、人口が減少するなか
国内市場の拡大は容易ではない

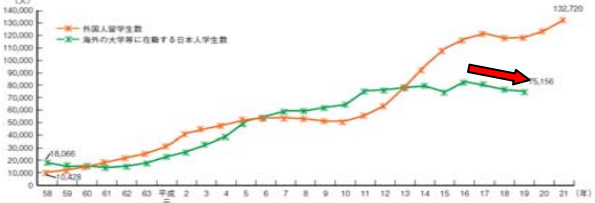
●日本の人口は2007年をピークに減少



※2010年以降は推計値

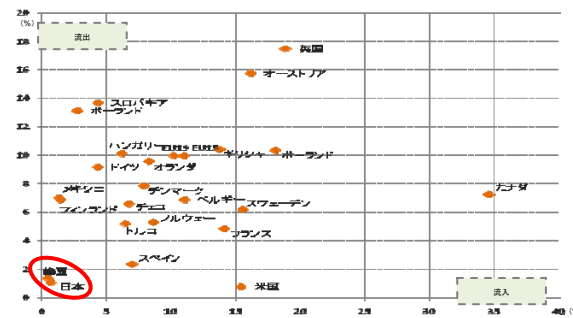
しかし・・・

●日本人の内向き志向 (日本からの海外留学生の数はここ10年間横ばい、近年減少)



(注) 「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により、我が国の大学 (大学等) を含む、短期大学、専門学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を修了する教育施設において教育を受ける外国人留学生をいう。
 資料: 「外国人留学生」文部科学省調べ (昭和58年～平成15年)、独立行政法人 日本学生支援機構調べ (平成16年～)、(海外の大学等に在籍する日本人学生) エヌエス文化統計年報 (昭和58年～平成11年)、OECD調べ、経: TOPIA DOORS、中国留学期間調査 (平成12年～)

●高等教育修了者に占める他国からの流出・流入の割合は低水準



出典: OECD「OECD Science, Technology and Industry」
 流入: 当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国に居住する外国人で高等教育修了者の割合
 流出: 当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国で生まれた者で外国に居住している高等教育修了者の割合
 ※ただし、一部の国については、統計上、生まれた国が特定できず、特定された表のみについて算出している場合がある。

- 新たな社会的・経済価値を生むイノベーション
- 国際的な労働市場で必要とされる人材創出 が必要

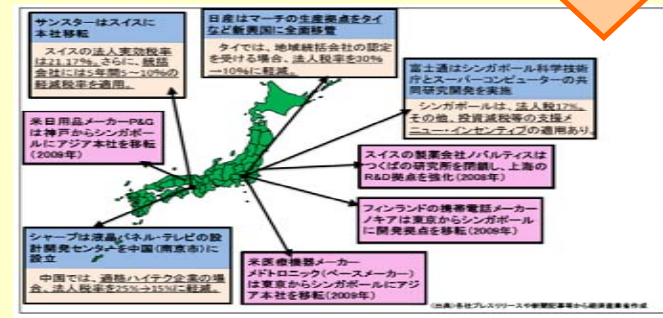
他方、環境、資源、貧困等地球規模の課題が深刻化する中、多様な価値観、異文化との共生の視点も重要

●企業はグローバル人材獲得へ

- ・パナソニックは2011年、ユニクロは2012年に新卒採用の約8割を外国人にするとの報道(P)
- ・ソニー、東芝、日立、楽天等大手企業でも外国人採用枠を拡大

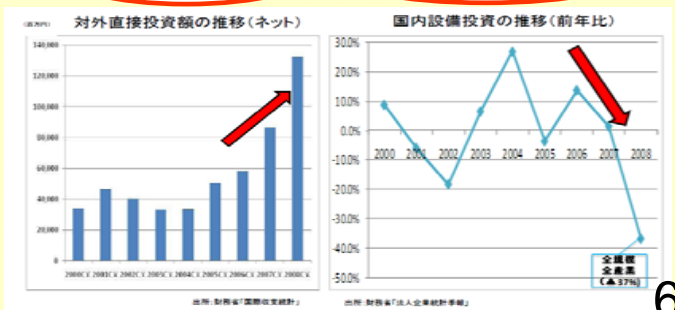
企業の経済活動の海外シフトが進展

●高付加価値拠点の海外移転が進んでいる



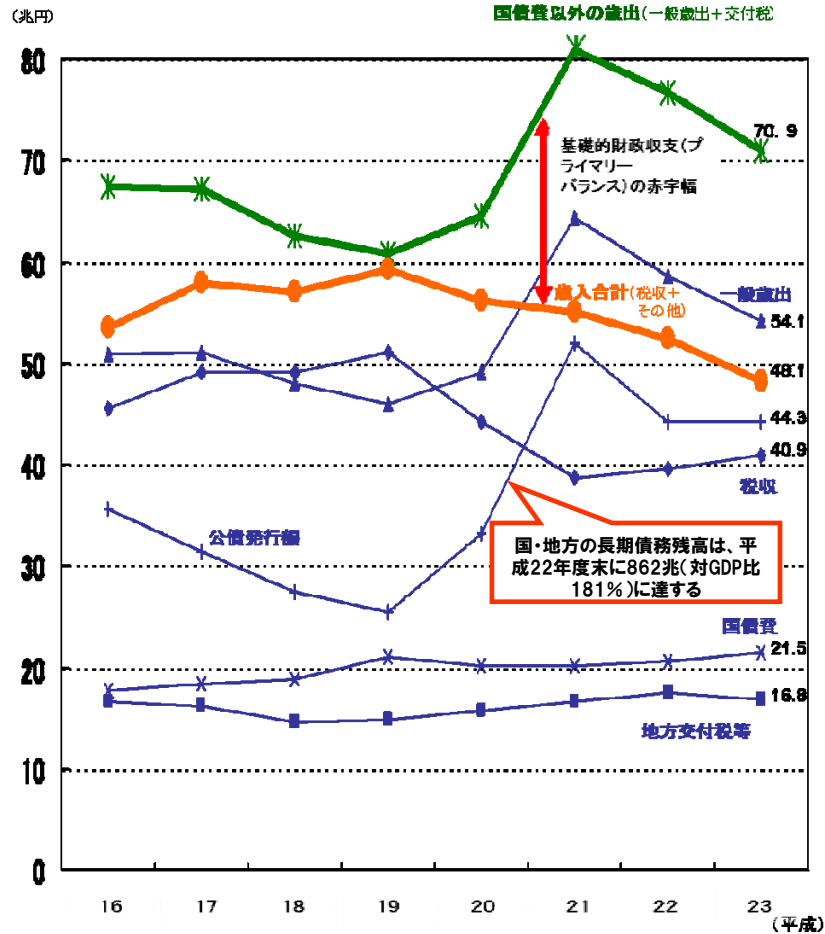
対外投資 UP

国内投資 DOWN



財政規模等の状況

一般会計の推移（決算ベース）



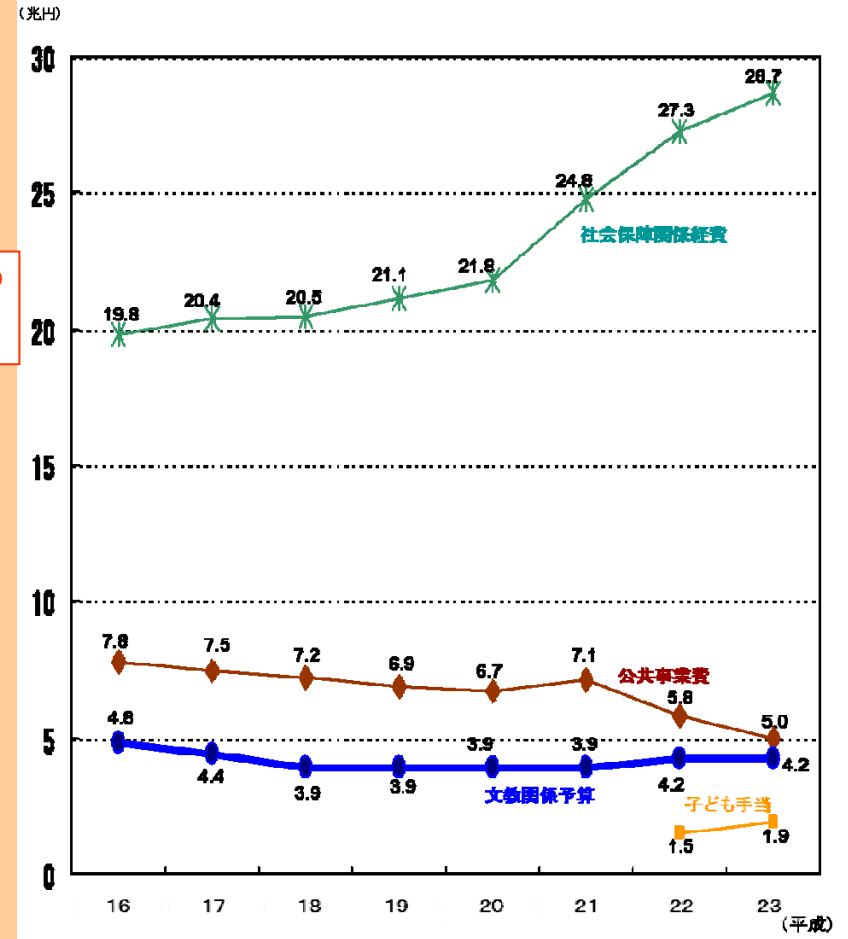
※1 平成23年度は当初予算
※2 国債償還と地方交付税等は当初予算

※2 平成22年度の税収と歳入合計は補正後予算

出典: 財務省資料

文教予算などの各分野を見ると...

一般歳出全体における分野別予算内訳(当初予算ベース)



※文教関係予算とは、文部科学省当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

※平成23年度は当初予算

出典: 財務省資料